

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：ひたちなか市公共下水道

事業名	ひたちなか市公共下水道・特定環境保全公共下水道		
事業開始年月日	昭和46年1月27日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名 [※]		職員数 [※] (H19. 4. 1現在)	25
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	168 (H17)	公営企業債現在高 (百万円)	31,644
累積欠損金 (百万円)	—	利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)	—	財政力指数 [※]	0.92 (H18)
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率 [※] (%)	16.6% (H18)
		経常収支比率 [※] (%)	92.2% (H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	ひたちなか市公的資金補償金免除繰上償還に係る下水道経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	ひたちなか市長
既存計画との関係	第5次ひたちなか市行財政改革大綱(平成19年度～平成21年度) ひたちなか市集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)
公表の方法等	計画承認後、市公式ホームページで公表するとともに、市議会行財政改革推進特別委員会等で説明する。また、毎年度計画の執行状況についても市公式ホームページで公表する。
基本方針	下水道整備計画(H18～H22)を見直し、起債残高を増加させないように整備を進めるとともに、維持管理の効率化及び水洗化普及対策を促進し、自己財源の確保に努める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額				
	補償金免除額				
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		692		692
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	278	625	169	1,072

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道	1,242,349	807,330	457,709	2,507,388
	合 計 (A)	1,242,349	807,330	457,709	2,507,388
一 般 上 記 の う ち (再掲) 会計負担分					
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		1,242,349	807,330	457,709	2,507,388

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道		691,560		691,560
	合 計 (A)		691,560		691,560
一 般 上 記 の う ち (再掲) 会計負担分					
	合 計 (B)		0		0
公営企業で負担するもの (A)-(B)			691,560		691,560

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道	277,637	625,295	169,122	1,072,054
	合 計 (A)	277,637	625,295	169,122	1,072,054
一 般 上 記 の う ち (再掲) 会計負担分					
	合 計 (B)	0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		277,637	625,295	169,122	1,072,054

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>当市は昭和55年供用開始し下水道整備を進めてきたが、現在の当市の下水道普及率は50.4%であり、全国平均70.5%・茨城県平均51.7%と比較すると低く、今後も整備が必要な状況である。水洗化率(使用料徴収率)向上のため、戸別訪問を実施し増収に努めているが、整備量を縮小しているため、以前より受益者負担金が減少している。また、地方債残高が316億円となっている。</p>	
経営課題	課題	経営の効率化
	<p>組織の見直し・整備計画の見直し・維持管理の効率化等により経営の効率化に努める。</p>	
	課題	
	課題	
留意事項		

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（法非適用企業）

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:千円,%)

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,807,066	1,922,427	1,857,098	2,028,854	1,950,505	1,945,900	1,974,900	2,003,900	2,032,900	2,061,900	
		(1) 営 業 収 益 (B)	1,031,303	1,379,277	1,467,603	1,519,660	1,548,068	1,573,000	1,598,000	1,623,000	1,648,000	1,673,000	
		ア 料 金 収 入	1,029,818	1,052,471	1,129,627	1,185,764	1,212,078	1,237,100	1,262,100	1,287,100	1,312,100	1,337,100	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ そ の 他	1,485	326,806(324,806)	337,976(336,337)	333,896(332,235)	335,990(334,000)	335,900	335,900	335,900	335,900	335,900	335,900
		(2) 営 業 外 収 益	775,763	543,150	389,495	509,194	402,437	372,900	376,900	380,900	384,900	388,900	
		ア 他 会 計 繰 入 金	741,583	498,479	386,628	506,227	399,525	370,000	374,000	378,000	382,000	386,000	
		イ そ の 他	34,180	44,671	2,867	2,967	2,912	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	
		2 総 費 用 (D)	1,785,839	1,726,787	1,723,495	1,732,921	1,740,870	1,801,000	1,855,000	1,925,000	1,990,000	2,043,000	
	収 益 的 支 出	(1) 営 業 費 用	729,255	709,533	711,405	730,973	750,770	748,000	744,000	764,000	784,000	786,000	
		ア 職 員 給 与 費	74,682	60,615	59,653	66,913	57,764	58,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
		うち退職手当											
		イ そ の 他	654,573	648,918	651,752	664,060	693,006	690,000	680,000	680,000	680,000	680,000	
		(2) 営 業 外 費 用	1,056,584	1,017,254	1,012,090	1,001,948	990,100	1,053,000	1,111,000	1,161,000	1,206,000	1,257,000	
		ア 支 払 利 息	1,056,584	82,261 1,017,254	32,475 979,615	41,813 960,135	56,531 933,569	1,053,000	1,111,000	1,161,000	1,206,000	1,257,000	
うち一時借入金利息					0								
イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		21,227	195,640	133,603	295,933	209,635	144,900	119,900	78,900	42,900	18,900		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	4,542,039	4,401,184	4,628,470	3,720,984	3,910,546	3,735,396	3,455,000	3,637,400	3,216,400	3,546,300	
		(1) 地 方 債	2,291,700	2,075,600	2,542,700	1,989,700	2,209,800	2,111,500	2,000,000	2,100,000	1,900,000	2,100,000	
		(2) 他 会 計 補 助 金	1,196,482	842,501	636,023	581,980	507,943	586,567	575,000	657,400	686,400	766,300	
		(3) 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	756,160	930,340	1,173,960	825,702	885,368	806,200	650,000	650,000	400,000	450,000	
		(6) 工 事 負 担 金	266,168	531,572	233,918	264,579	269,750	191,394	191,000	191,000	191,000	191,000	
		(7) そ の 他	31,529	21,171	41,869	59,023	37,685	39,735	39,000	39,000	39,000	39,000	
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	4,514,691	4,551,561	4,903,546	4,014,428	4,174,391	3,880,296	3,574,900	3,716,300	3,259,300	3,565,200	
		(1) 建 設 改 良 費	3,446,911	3,374,852	3,461,877	2,627,624	2,744,907	2,460,340	2,082,509	2,157,796	1,659,252	1,889,597	
		うち職員給与費	217,742	228,814	117,713	89,954	205,073	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,029,427	1,132,507	1,287,885	1,237,288	1,271,198	1,265,956	1,338,391	1,404,504	1,446,048	1,521,603	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(5) そ の 他	38,353	44,202	153,784	149,516	158,286	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		27,348	-150,377	-275,076	-293,444	-263,845	-144,900	-119,900	-78,900	-42,900	-18,900		

(単位:千円, %)

区 分	年 度										
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	48,575	45,263	-141,473	2,489	-54,210	0	0	0	0	0	
積 立 金 (K)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	145,087	193,662	238,925	97,452	99,941	23,776	6,000	6,000	6,000	6,000	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	193,662	238,925	97,452	99,941	45,731	23,776	6,000	6,000	6,000	6,000	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	49,253	45,563	47,218	46,480	17,776	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 (N)-(O)	144,409	193,362	50,234	53,461	27,955	23,776	6,000	6,000	6,000	6,000	
黒 字 (P)	144,409	193,362	50,234	53,461	27,955	23,776	6,000	6,000	6,000	6,000	
赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)											
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	64.2	67.2	61.7	68.3	64.8	63.4	61.8	60.2	59.2	57.8	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	1,031,303	1,379,277	1,467,603	1,519,660	1,548,068	1,573,000	1,598,000	1,623,000	1,648,000	1,673,000	
資 金 不 足 比 率 ((R) / (S) × 100)											
積 立 金 現 在 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 現 在 高	27,654,723	28,597,816	29,952,631	30,705,043	31,643,645	31,663,116	32,278,649	32,539,345	32,522,828	32,679,359	
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	27,654,723	28,597,816	29,952,631	30,705,043	31,643,645	31,663,116	32,278,649	32,539,345	32,522,828	32,679,359	
うちその他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度										
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
収 益 的 収 支 分	741,583	823,288	722,993	838,491	733,541	704,000	708,000	712,000	716,000	720,000	
うち基準内繰入金	191,663	506,718	497,256	491,180	672,451	486,930	486,172	485,427	484,648	484,032	
うち基準外繰入金	549,920	316,570	225,737	347,311	61,090	217,070	221,828	226,573	231,352	235,968	
うち料金収入に計上すべき繰入等											
うち赤字補てん的なもの	549,920	316,570	225,737	347,311	61,090	217,070	221,828	226,573	231,352	235,968	
資 本 的 収 支 分	1,196,482	842,501	636,023	581,980	507,943	586,567	575,000	657,400	686,400	766,300	
うち基準内繰入金	204,609	217,325	215,673	185,417	173,627	139,500	136,838	133,956	119,683	104,928	
うち基準外繰入金	991,873	625,176	420,350	396,563	334,316	447,067	438,162	523,444	566,717	661,372	
うち赤字補てん的なもの	991,873	625,176	420,350	396,563	334,316	447,067	438,162	523,444	566,717	661,372	

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)											
料金回収率	(%)	49	49	49	52	55	56	56	56	56	56	
総収支比率(法適用)	(%)											
経常収支比率(法適用)	(%)											
営業収支比率(法適用)	(%)											
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	64.2	67.2	61.7	68.3	64.8	63.4	61.8	60.2	59.2	57.8	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)											
繰入金比率	収益的収入分	(%)	41.0	42.8	38.9	41.3	37.6	36.2	35.8	35.5	35.2	34.9
	うち基準内繰入金	(%)	10.6	26.4	26.8	24.2	34.5	25.0	24.6	24.2	23.8	23.5
	うち基準外繰入金	(%)	30.4	16.5	12.2	17.1	3.1	11.2	11.2	11.3	11.4	11.4
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)	53.4	30.1	20.0	29.3	5.0	17.5	17.6	17.6	17.6	17.6
	資本的収入分	(%)	26.3	19.1	13.7	15.6	13.0	15.7	16.6	18.1	21.3	21.6
	うち基準内繰入金	(%)	4.5	4.9	4.7	5.0	4.4	3.7	4.0	3.7	3.7	3.0
	うち基準外繰入金	(%)	21.8	14.2	9.1	10.7	8.5	12.0	12.7	14.4	17.6	18.6
うち赤字補てん的なもの	(%)	43.3	30.1	16.5	19.9	15.1	21.2	21.9	24.9	29.8	31.5	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

(5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%)＝不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益)×100

(8) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価(円/㎡)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価(円/㎡)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%)＝使用料収入／汚水処理費×100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金の見直しについては、下水道整備計画(H18～H22)終了時点で検討していく。水洗化向上を図り、有収水量を確保し料金収入を
2 他会計繰入金の見込み	下水道整備計画見直し(縮小)により、受益者負担金・下水道使用料の増収が見込めないが、公債費の減少により一般会計繰入金は年々減少している。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <p>地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p>給与のあり方</p> <p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</p> <p>退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>計画前の平成18年度に組織の見直しにより「下水道業務課」「下水道建設課」2課を「下水道課」1課に統合し、計画前5年間で9人の職員を削減している(削減率25%)。また、集中改革プランに基づき平成17年度から5年間で市全体の職員を90人削減するが、下水道会計では集中改革プランの計画第2年度までに8人を削減している。今後も社会情勢の変化を踏まえ、平成20年度から下水処理場の包括的民間委託を実施し、経営健全化計画期間で2人削減する(削減率7%)。</p> <p>国家公務員の給与構造改革を踏まえて、平成18年4月1日に国に準拠した給与構造の見直しを実施している。また、人事評定制度を平成19年度から本格的に導入しているが、制度の運用実績を踏まえて今後、人事評定を給与上の処遇に反映させていく。地域手当は国に準拠して導入している(国指定基準5級地 平成18年度1%・平成19年度2%)が、平成20年度以降の支給割合は、財政状況を勘案して決定する。特殊勤務手当では手当の種類を平成18年度から20を8へ削減している。</p> <p>技能労務職員の給料表は、以前から国の行政職俸給表(二)に準じている。また、技能労務職員が従事している業務については、民間委託等を勧め、技能労務職員を今後採用しない方向で検討している。なお、技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針を平成19年度中に策定し公表する。</p> <p>平成18年3月31日に定年退職時特別昇給を廃止している。勤奨退職時特別昇給については、市全体で50歳以上の職員が占める割合が1/3強であるため、50代の職員の退職を促す手段として、平成19年4月1日に退職発令日に定年退職までの残年数1年につき1号給の特別昇給を行うという内容に見直し実施しているが、職員の年齢構成がフラット化した時点で廃止する。</p> <p>なし</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <p>維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</p> <p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>	<p>整備計画を見直し、公債費の残高を増加させない。小口径マンホール等を導入し、工事費のコスト縮減に努める。 (課題)</p> <p>平成20年度に下水処理場に包括的民間委託を実施し、職員の削減を図る。 職員削減2名 効果額14,000千円 経費削減 効果額10,000千円 (課題)</p>

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への 引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 の確保	
料金水準が著しく低い団体にあつて は、コスト等に見合った適正な料金水 準への引き上げに向けた取組	現在の整備5ヵ年計画(H18～H22)終了後、平成23年度に料金改定を検討する。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開 の推進と行政評価の導入	
経営健全化や財務状況に関する情報 公開	決算統計の公開
行政評価の導入	平成15年度から市長部局と同様に実施
5 その他	漏水調査を実施し不明水の削減に努めるとともに、水洗化向上を図り有収水量の確保を図る。 効果額25,000千円 (課題)

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成20年度に処理場に包括的民間委託を実施し、職員の削減に努める。 - 2
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	整備計画を見直し、公債費の残高を増加させない。また、工事費のコスト縮減に努める。 - 3
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	起債残高を増加させず整備することで、一般会計からの繰入金を減していく。 - 3
4 その他	不明水の削減に努めるとともに、水洗化向上により有収水量を増やし使用料の増収に努める。 - 5

注1 上記各項目には、 で採り上げた経営課題に対応する取組として に掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数 職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、 の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、 の「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等
(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計	
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	68,190	71,359	74,688	77,441	79,374		79,827	80,785	81,743	82,700	83,640		
	A 増減		3,169	3,329	2,753	1,933		453	958	958	957	940		
	水洗便所設置済人口(人)	59,609	63,078	66,935	69,402	71,653		71,844	72,706	73,568	74,430	75,276		
	B 増減		3,469	3,857	2,467	2,251		191	862	862	862	846		
	水洗化率(%)	87%	88%	90%	90%	90%		90%	90%	90%	90%	90%	90%	
	C 増減		0	0	-0	0		-0	-0	-0	0	0	0	
	有収水量(m³)	7,009,249	7,122,755	7,515,235	7,914,143	8,125,912		8,288,000	8,453,000	8,622,000	8,794,000	8,969,000		
	D 増減		113,506	392,480	398,908	211,769		162,088	165,000	169,000	172,000	175,000		
	② 使用料単価(円/m³) (使用料収入/有収水量)	147	148	150	150	146		149	149	149	149	149		
	E 増減		1	3	-0	-4		3	0	-0	-0	-0		
	③ 料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)		0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	F 増減		0	0	0	0		0	0	0	0	0		
④ 収納率(%)	97	98	98	97	97		98	98	98	98	98			
G 増減		1	0	-0	-0		1	0	0	0	0			
⑤ その他()														
H 増減		0	0	0	0		0	0	0	0	0			
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	28,647	34,482	41,932	44,696	56,284		62,920	63,920	64,920	65,920	66,920		
	増減		5,835	7,450	2,764	11,588		6,636	1,000	1,000	1,000	1,000		
	職員数(人)	36	40	35	34	27		25	25	25	25	25		
	増減		4	-5	-1	-7		-2	0	0	0	0		
	管理運営費(千円)	2,086,011	2,855,507	3,011,380	2,970,209	3,012,068		3,066,956	3,193,391	3,329,504	3,436,048	3,564,603		
	I 増減		769,496	155,873	-41,171	41,859		54,888	126,435	136,113	106,544	128,555		
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	31	40	40	38	38		38	40	41	42	43		
	J 増減		9	0	-2	-0		0	1	1	1	1		
	⑥ 汚水処理原価(円/m³) (汚水処理経費/有収水量)	299	300	306	290	266		266	265	265	265	265		
	K 増減		0	6	-16	-24		-0	-1	0	0	0		
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	84	81	79	78	76		76	75	75	75	75		
	L 増減		-3	-2	-1	-2		-0	-1	0	0	0		
M 増減														
使用料回収率(%) (E/K×1,000)	49	49	49	52	55		56	56	56	56	56			
増減		0	-0	3	3		1	0	-0	-0	-0			
累積欠損金比率(%)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
増減		0	0	0	0		0	0	0	0	0			
企業債現在高(百万円)	27,655	28,598	29,953	30,705	31,644		31,663	32,279	32,539	32,523	32,679			
増減		943	1,355	752	939		19	616	260	-16	156			
収入の確保	使用料収入													
	改善額	40	40	40	35	25	180	25	25	25	25	25	125	
	①有収水量の増加	40	40	40	35	25	180	25	25	25	25	25	125	
	②使用料の適正化													
③収納率の向上														
④その他()														
改善額														
経営の効率化	管理運営費													
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの													
	改善額				35	7	42	49	24	24	24	24	145	
	⑤職員給与費の適正化				35	7	42	49	14	14	14	14	105	
	維持管理費(上記以外)の適正化 ()								10	10	10	10	40	
	うち職員給与費中の退職手当													
⑥その他()														
改善額														
計画前5年間改善額 合計							222	改善額 合計					270	

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方
- 民間委託の取組状況
- その他に記載された項目に関する取組等